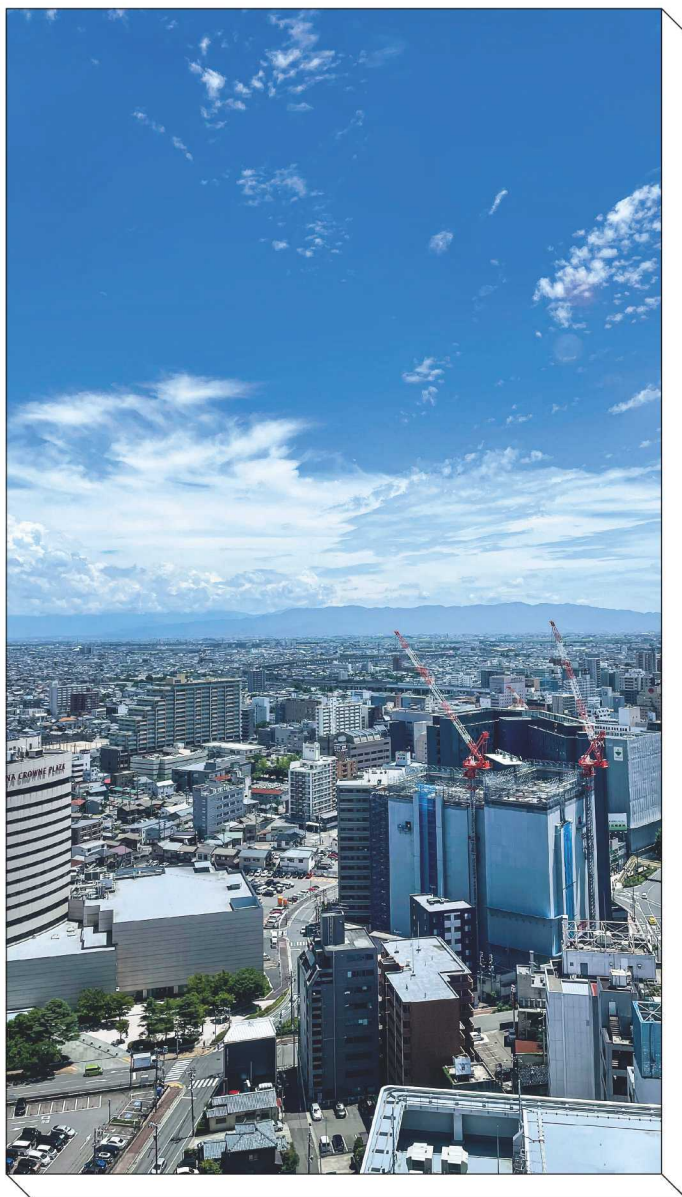


新 建 換 報

第 331 号

2023.6

一般社団法人 新潟県建設業協会
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5
TEL 025-285-7111
FAX 025-285-7119
URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



第26回 建設写真コンテスト

【特選】井上茉莉さん

一般社団法人 新潟県建設業協会

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5

TEL 025-285-7111

FAX 025-285-7119

URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



会長 植木 義明

令和5年度定時総会挨拶

開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様には、ご多忙の中、本日の定時総会に御出席いただき、誠にありがとうございます。また日頃より、協会運営に対しまして、格別の御理解・御協力を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

今年度は、総会終了後、懇親パーティーを開催いたします。4年ぶりの開催となりますが、皆様には、よろしく願いいたします。

さて、令和4年度を振り返りますと、国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しがみられたものの、エネルギー・食料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移しました。令和5年度につきましても、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク、物価上昇、供給面での制約による影響など先行きには不確実なものがあります。

こうした中、国の公共事業につきましても、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のもと、令和4年12月の補正予算と5年度当初予算とを合わせて「16ヵ月予算」として編成され、公共事業関係費は約8兆600億円となりました。また、新潟県の令和5年度当初予算は、令和4年度2月補正予算と一体として編成され、投資事業費の総額は前年度比2.1%増の2,205億円となりました。

建設業界においては、新・担い手3法の運用、設計労務単価の11年連続の引き上げなど、企業が適正な利益を得て経営基盤を安定させるための受注環境も着実に改善されてまいりましたが、一方で、首都圏と地方との事業量の格差拡大や、県内での地域による受注状況の偏りが拡大することが懸念されるとともに、エネルギーコストの上昇や建設資材価格の高騰などにより、地域建設業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況となっております。

こうした状況を踏まえ、令和5年度、当協会といたしましては、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共事業予算の確保、施工時期の平準化等に向けて、より一層積極的な要望活動を行ってまいります。あわせて、地域建設業が社会資本整備・維持管理はもとより、災害復旧、道路除雪など「地域の守り手」として、その社会的使命を果たしていくため、会員企業の意見・要望をとりまとめ、発注当局との意見交換に取り組んでまいります。

また、来年4月から時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、「働き方改革」を加速していく必要があります。完全週休二日制の実現に向けた取組をより一層進め、ICT活用などによる「生産性向上」を推進し、「働き方改革」と「生産性向上」を両輪として、働く楽しさと豊かな生活を享受できる建設産業づくりに取り組んでまいります。

さらに、SDGs達成に多くの役割を担う建設産業の積極的なPRや、ICTによる新技術への対応、DX講習会の開催などデジタル化に向けた支援施策の情報収集・情報提供に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向け、建設業界で働く一人一人が日々の暮らしや仕事の中でSDGsに向き合い、そして取り組んでいけるよう、力を尽くしてまいります。

なお、このあと、協会表彰を行います。受賞者の皆様におかれましては、これまでの御努力と不断の御研鑽に深く敬意を表します。今後とも、魅力ある建設産業に向けて業界の発展に御尽力いただきますようお願い申し上げます。

結びに、役員の皆様におかれましては、今後の協会運営に対しまして、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、会員各位が各地域にとって不可欠な建設企業として、更なる発展を遂げられますことを祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

1 令和5年度定時総会開催

開催規模を縮小し、5月25日（木）、ANAクラウンプラザホテル新潟において、「協会定時総会」「(株)新潟県建設会館定時株主総会」「新潟県総合建設業協同組合通常総会」を開催した。

はじめに、植木会長から挨拶があり、引き続き協会表彰を行い、会長から各表彰の代表者に表彰状が授与された。続く協会定時総会では、提案議題すべて原案どおり承認された。

本年度協会表彰の各表彰、受賞者数は次のとおり。

- 10年以上協会役員 1名
 - 優良施工業者（官公庁表彰者） 34社
 - 20年以上会員 11名
 - 個別工事成績以外の表彰者 49社
 - 優良技術者（官公庁表彰者） 35名
 - 優れた技術・技能と創意工夫で多大な成果をあげた会員役員・従業員 55名
 - 事務部門で多大な成果をあげた会員役員・従業員 16名
 - 優れた業績をあげた女性の会員役員・従業員 13名
 - 特色ある建設産業広報活動実施支部 1支部
- 計 215
- 全建表彰 1社・19名



〔報告事項〕

(1) 令和4年度事業報告について

◎事業概要

1. 安定的・持続的な事業量確保対策

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革など諸課題についての発注機関への要望・意見交換の実施

(1) 国、県、高速道路会社、国会議員等への要望

- ① 自民党県連に対する令和5年度新潟県予算に関する要望（11月17日：会長、専務理事出席）
- ② 県選出自民党国会議員等に対する要望（12月8日：正副会長、専務理事出席）
- ③ 新潟県に対する要望（12月21日：正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事出席）
- ④ 北陸地方整備局に対する要望（12月21日）
- ⑤ 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望（12月21日）
- ⑥ 市町村に対する要望（12月～1月：支部）

(2) 国、県、高速道路会社との意見交換会

- 北陸地方整備局との意見交換会（6月30日・12月7日）
- 新潟県土木部との意見交換会（10月18日）
- 東日本高速道路(株)新潟支社との意見交換会（10月28日）
- ① 県土木部（道路管理課）との除雪業務に関する意見交換会（4月21日／9月2日／10月13日）
- ② 県土木部（建築関係）との意見交換会（10月21日）
- ③ 県土木部との意見交換会（11月11日）
- ④ 北陸地方整備局（営繕部）との懇談会（11月17日）
- ⑤ 県土木部（実務責任者等）との意見交換会（11月25日）
- ⑥ 県農地部・農林水産部との意見交換会（11月9日）
- ⑦ 県土木部との入札・契約制度に関する意見交換会（12月26日）
- ⑧ 北陸地方整備局企画部との意見交換会（2月1日・Web開催）

2. 受注状況の適切な把握と分析
3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供
- 2. 協会運営の企画・調査と戦略的広報の展開**
 1. 建設産業の魅力をより効果的に発信する広報の展開（SDGs（持続可能な開発目標）貢献アピール等）
 2. 災害支援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任（CSR）等の推進
 3. 「週休二日」ステップアップの推進、働き方改革の進展に係る情報収集・提供
 4. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供
 5. 建設キャリアアップシステム及び外国人就労等に関する情報収集・提供
 6. 関係団体の事務委託
 7. 法定外労災保険制度の利用促進
 8. 第三者賠償保険制度の利用促進
 9. その他
 - (1) 支部の建設産業広報活動の推進
 - (2) 新年交歓会の開催（1月4日：約130人）
 - (3) 女性集会の開催（8支部：計216人）
- 3. 入札・契約制度等の改善対策**
 1. 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
 2. 労務費調査の理解・周知
 3. 改正品確法運用指針の周知及び運用状況調査
 4. 入札・契約制度の改善に向けた調査及び要望
 5. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集・提供
 6. 電子契約に係る情報収集・提供
- 4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策**
 1. 技術研修会や情報提供等を通じた技術力向上の推進
 - (1) Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会の開催（11月22日：460人）
 - (2) 技術セミナー（12月7日：230名）
 - (3) Made in 新潟 新技術（土木・建築）Web発表会の開催（2月27日：210人）
 2. ICT施工、活用工事の普及による生産性向上の推進
 - (1) ICT活用工事「ドローン関係講習会」の開催（12月13日～14日、12月15日～16日・Web開催：延べ290人）
 3. 適正な工期設定・施工時期の平準化の促進
 4. 労働環境の改善
 5. 安定的・持続的な道路除雪体制の確保に向けた取組
 6. 維持管理を担う人材の育成
 7. 監理技術者制度に関する情報提供等
 8. 新型コロナウイルス感染症への対応
 9. カーボンニュートラルに関する情報収集・提供
 10. 総合評価落札方式における賃上げ実施企業の加点措置に係る情報収集・提供等
 11. 北陸地方建設事業推進協議会との連携
 12. 環境問題への対応
 13. 労働安全対策の徹底
- 5. 雇用・構造改善対策**
 1. 国、県等の建設産業行政部署との懇談・意見交換会の実施
 2. 建設産業の担い手確保・育成対策の推進
 - (1) 現場見学会の充実
 - ① 小学生の現場見学会の実施（9～11月：28校 計1,418人）
 - ② 高校生の現場見学会の実施（9～11月：4校 計166人）

- (2) 中学生等「出前講座」の実施（6～3月：37校 計1,913人）
- (3) 高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入
 - ① インターンシップ（受入会員66社：13校、計186人）
 - ② デュアルシステム（受入会員2社：1校、計3人）
- (4) 職業訓練校を活用した若手社員の教育（5～6月：27人）
- (5) 現場見学・技術力向上研修会の実施（10月12日～14日・3回：計36人）
- (6) 新入社員研修会の開催（4月18日～21日・4回：計149人）
- (7) フォローアップ研修会の実施（1月17日～19日・3回：計57人）
- (8) 土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施
 - ① 1級土木施工管理技術検定第2次検定受験対策講習会（7月19日～全14回：27人）
 - ② 2級土木施工管理技術検定第2次検定受験対策講習会（7月17日～全11回：18人）
- (9) 技能資格取得促進事業の実施（受講者123人）
- (10) 学生を対象にしたオンライン合同企業説明会・合同企業セミナーの開催
 - ① 建設業オンライン合同企業説明会（2024年3月卒）（3月7日～10日：参加企業48社、計66人）
 - ② 合同企業セミナー（11月22日：参加企業9社、93人）
- (11) 就職前準備研修の実施（3月22日～24日：7人）
- 3. DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する情報収集・提供と建設DX講習会の開催
 - (1) BIM／CIM活用に向けた講習会の開催（2月27日：計80人）
- 4. 現場技術者の業務効率化に向けた「建設ディレクター」育成講座の開催
 - (1) 企業向け説明会の開催（4月13日・Web開催）
 - (2) 建設ディレクター育成講座（8月～9月：33人）
- 5. 雇用改善推進事業の実施と関係機関との連携
 - (1) 人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施
 - (2) イメージアップポスター及びカレンダーの作成
 - (3) 建設従事者実態調査の実施
- 6. 各種研修の実施
 - (1) 経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施（7月～11月・2回：計117人）
 - (2) 建設業経営革新支援セミナーの開催（7月～10月・2回：計59人）
 - (3) 2級建設業経理士試験受験対策講習会（2月：32人）
 - (4) PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催（2月・4回：計63人）
 - (5) 建設労働者に関する助成金制度説明会の開催（10月：50人）
- ◎ 青年部会
 - ① 次世代を担う経営層の啓発及び交流促進
 - ② 若年労働者の入職対策の検討、実施
 - ③ 生産性向上に関する研究等
 - ④ 発注者との意見交換会
 - ⑤ その他
- ◎ 女性部会
 - ① 建設業における女性活躍の促進
 - ② 若年層に対する建設業の理解促進
 - ③ 役員会・幹事会の開催
 - ④ その他

(2) 令和5年度事業計画及び収支予算について

◎主な重点・新規事業

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革など諸課題についての発注機関への要望・意見交換の実施
2. 建設産業の魅力をより効果的に発信する広報の展開（SDGs（持続可能な開発目標）貢献アピール等）
3. 災害応援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任（CSR）等の推進
4. 「週休二日」ステップアップの推進、働き方改革の進展に係る情報収集・提供
5. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供
6. 建設キャリアアップシステム及び外国人就労等に関する情報収集・提供
7. 改正品確法運用指針の周知及び運用状況調査
8. 入札・契約制度の改善に向けた調査及び要望
9. 電子契約に係る情報収集・提供
10. 技術研修会や情報提供等を通じた技術力向上の推進
11. ICT施工活用工事、DXの普及による生産性向上の推進
12. 「北陸インフラDX人材育成センター」との連携による人材育成
13. 適正な工期設定・施工時期の平準化の促進
14. 労働環境の改善
15. 安定的・持続的な道路除雪体制の確保に向けた取組
16. 維持管理を担う人材の育成
17. カーボンニュートラルに関する情報収集・提供
18. 総合評価落札方式における賃上げ実施企業の加点措置に係る情報収集・提供等
19. スライド条項に関する検証
20. 建設産業の担い手確保・育成対策の推進
21. DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する情報収集・提供と建設DX講習会の開催
22. 働き方改革推進支援の出張相談会・働き方改革講習会の開催
23. 現場技術者の業務効率化に向けた「建設ディレクター」育成講座の開催

◎各委員会活動の目標

1. 総務委員会
 - (1) 若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の展開
 - (2) 災害応援活動など建設業の社会的責任の推進
2. 入札・契約制度委員会
 - (1) 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
 - (2) 労務費調査の理解・周知
3. 構造改善委員会
 - (1) 担い手確保と若手入職者定着の取組
 - (2) 長時間労働是正等の働き方改革への支援
 - (3) 女性の定着促進に向けた取組の実施

◎令和5年度収支予算書

※詳細はHP「協会について」の情報公開ページをご覧ください。

〔決議事項〕

第1号議案 令和4年度決算の承認について

※詳細はHP「協会について」の情報公開ページをご覧ください。

第2号議案 理事の選任について

理事3名を原案どおり選任

2 新入社員研修会開催

県協会の雇用改善推進事業の一環として、新入社員を対象に、会員各社の新戦力となる若年従事者の計画的な育成と定着促進に資することを目的に、富士教育訓練センターの協力により、4回に分けて1日研修として54社126名が参加した。

研修では、社会人・企業人としての基本マナーである、あいさつ・言葉づかい等の訓練、組織で仕事を進める際の基本となる組織行動（集団行動）・プレゼンテーション等の実践を行った。

【開催内容】

- 講師 花輪育英研究所 所長 花輪 孝樹 氏
- 研修内容 ① 講習『社会人としての責任と義務』～時代を切り開く人材～
② 訓練『挨拶行動』～社会人としての基本動作～
③ 演習『仕事に取り組む決意』～プロ意識の確立～
④ 演習『実践話法演習』～自己表現とコミュニケーション～
⑤ 演習『スピーチ演習』～実践話法の成果とまとめ～
⑥ 演習『自己活性化法』～社会人としてのより良い自分づくり～

【研修を通じて、気づいたこと】

- ・他社の新入社員と関わることが今までなかったので、考え方や意見の違いなど、社内において気づかないことに気づきました。それと同時に自分は会社の顔を背負っていることを実感し、自分の行動は会社の評価につながっていることを意識して、行動や発言に気を配ろうと思いました。
- ・挨拶の重要性を改めて気づいた一日となりました。挨拶の大きさや、お辞儀の角度など、一つ一つの変化によって相手に伝わる印象が大きく変わってくることを理解することが出来ました。また、最後に行った感謝の手紙は、非常に印象に残りました。今まで多くの人にお世話になり支えられてきました。その感謝を忘れずに今後もさらに成長していきます。
- ・あがり症で人前での発表など、絶対に無理だと思っていたが、スピーチをやってみて、もっと楽に話しても良いんだと気付くことが出来ました。また、話を聞いてアドバイスをもらうことで自分の成長できる場所が見つかり、自身のやる気にもつながったので、とても成長できたと思います。分からないことも恥ずかしがらずに聞き、自信を持って仕事ができるように心がけて明日から頑張りたい。



【挨拶行動】



【名刺交換】



【実践話法演習】



【スピーチ演習】

3 中学生「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手の確保、建設業全体のイメージアップを図ることを目的として、中学生に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタント協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を開催した。

本年度実施予定校は、小学校1校・中学校37校・高等学校3校を予定している。

【令和5年度5月・6月実施校】

| 実施日 | 実施校 | 実施日 | 実施校 |
|----------|------------|----------|-------------|
| 5月18日(木) | 長岡市立与板中学校 | 6月16日(金) | 新潟市立葛塚中学校 |
| 5月19日(金) | 新潟市立早通中学校 | | 南魚沼市立大和中学校 |
| 5月22日(月) | 村上市立朝日中学校 | | 十日町市立南中学校 |
| 5月23日(火) | 十日町市立松代中学校 | 6月20日(火) | 新発田市立佐々木中学校 |
| 5月26日(金) | 長岡市立江陽中学校 | 6月21日(水) | 佐渡市立真野小学校 |
| 6月2日(金) | 長岡市立北辰中学校 | 6月27日(火) | 上越市立吉川中学校 |
| 6月6日(火) | 糸魚川市立青海中学校 | 6月28日(水) | 十日町市立中里中学校 |
| 6月7日(水) | 魚沼市立湯之谷中学校 | 6月29日(木) | 新発田市立東中学校 |
| 6月12日(月) | 小千谷市立片貝中学校 | 6月30日(金) | 十日町市立十日町中学校 |

【令和4年度実施校】

| | | | |
|------------|----------|-------------|------------|
| R5年3月9日(木) | 見附市立西中学校 | R5年3月13日(月) | 新潟県立栃尾高等学校 |
|------------|----------|-------------|------------|

4 建設業オンライン合同企業説明会開催

建設業への入職促進を目的として、2024年3月大学・短大・専門学校の卒業予定者並びに既卒者等を対象とした企業説明と併せて、2025年以降卒業の学生も企業研究として視聴できる内容で「建設業オンライン合同企業説明会」を3月7日（火）～10日（金）、48社の参加を得て開催した。

今回も、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ウェブ会議システムZoomを活用して行い、学生延べ17校66名が参加、各企業担当者から自社の概要や仕事内容、福利厚生などについて説明があり、チャットを使って質疑応答を行った。



【参加企業】48社

- 〈7日〉(株)中越興業、(株)中元組、(株)阿部建設、田辺建設(株)、(株)興和、(株)小林組、(株)加賀田組、岡田土建工業(株)、(株)近藤組、(株)本間組、小杉土建工業(株)、朝日舗道(株)
- 〈8日〉小柳建設(株)、(株)谷村建設、(株)内山組、(株)三原田組、(株)水倉組、(株)大島組、(株)高橋工務所、(株)福田組、(株)武江組、(株)笠原建設、(株)氏田組、(株)多田組
- 〈9日〉(株)レックス、(株)山木組、(株)皆川組、横山建設(株)、(株)小野組、(株)北越トラスト、(株)富樫組、丸運建設(株)、(株)堀内組、(株)植木組、田中産業(株)、五十嵐建設工業(株)
- 〈10日〉(株)郷土建設藤村組、(株)坂詰組、(株)高館組、(株)吉田建設、(株)種村建設、(株)巴山組、第一建設工業(株)、(株)新潟藤田組、(株)保坂組、(株)大石組、井口建設工業(株)、(株)森下組

5 勉強会・講習会開催報告

(1) 「若年建設業従事者フォローアップ研修会」開催

建設業入職・定着促進支援事業の一環として、主に入社1～3年次の若年建設業従事者を対象に、社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上等を目的として、1月17日（火）上越会場18名、18日（水）長岡会場7名、19日（木）新潟会場32名、計57名の参加を得て開催した。

【開催内容】

- 講師：富士教育訓練センター講師 花輪 孝樹 氏
- 内容：①人間力向上に向けて
 - ・自己分析と社会人としての学び
 - ・企業人の行動力
- ②人間力向上への決意
 - ・明日からの行動計画の策定



(2) 「BIM/CIMの活用に向けた講習会」開催

令和5年度より予定されている国土交通省直轄土木工事のBIM/CIM原則適用にあたり、中小規模施工者が設計成果物の3次元モデルを閲覧する技能等を習得することを目的として、2月27日（月）新潟県建設会館において約60名の参加を得て、以下の内容で開催した。

【開催内容】

- 講師：国土交通省職員 等
- 内容：①令和5年度BIM/CIM原則適用の概要
- ②設計成果物の3次元モデルの無償ビューアソフトでの開き方及び基本操作の実習
- ③CADソフトの紹介
- ④ICT土工用の3次元データの操作方法



(3) 「建設業における働き方改革関連法に関する説明会」開催

平成31年4月から、働き方改革関連法の施行に伴い時間外労働の上限規制が導入され、建設業については、その適用が令和6年3月31日まで猶予されているが、適用猶予期間中に、長時間労働削減に関する自主的な取り組みを進めることが重要であることから、新たな労働時間制度に基づく管理徹底の促進を図ることを目的に、新潟県総合建設業協同組合との共催により、3月9日（木）新潟会場37名、13日（月）長岡会場32名、計69名の参加を得て開催した。

【講義内容】

- 講師：新潟労働局労働基準部監督課 担当者
新潟働き方改革推進支援センター 担当者
- 主な内容：・改正労働基準法・改正労働安全衛生法の概要について
時間外労働の上限規制・36協定、年次有給休暇 等
・同一労働同一賃金への対応方法、各種助成金の活用方法について



(4) 「Made in 新潟 新技術（土木・建築）Web発表会」開催（CPDS認定講習：3unit）

県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を促進する一環として、新潟県及び（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部との共催により、2月27日（月）Zoomを活用したオンライン形式で約210名の参加を得て、以下の内容で開催した。

【開催内容】

- 「Made in 新潟 新技術」の概要：新潟県土木部技術管理課
- 新技術の発表：高橋土建(株)、(株)吉田建設、(株)レックス、第一建設工業(株)、(株)興和 他

(5) 「就職前準備研修」開催

若年者の職場への定着促進の一助として、会員企業の就職内定者を対象とした研修会を、東日本建設業保証(株)の協力を得て、3月22日（水）～24日（金）2泊3日の日程で、静岡県にて5社10名（引率者含む）の参加を得て、以下の内容で開催した。

【開催内容】

- 研修実施機関：富士教育訓練センター
- 研 修 会 場：大原富士宮ビガークラブ
- 研 修 の 目 的：①社会人としての基本を習得させる。
②建設産業に対する理解を深める。
③同年代同士の連帯感を養い、入社前の不安を解消し、入社後の定着促進を図る。

6 青年部会活動報告

(1) 青年部会「官民連携による建設業界説明会（後期）」開催

青年部会では、建設業界の担い手をめぐる現状や課題に関する認識を共有し、官公庁（国土交通省北陸地方整備局・新潟県土木部）と民間団体（一般社団法人建設コンサルタンツ協会北陸支部・一般社団法人新潟県建設業協会青年部会）が一体となって、担い手確保・育成の取組みを推進することを目的に、オンラインによる業界説明会を下記の通り開催した。



【内 容】

- 日 時：令和5年2月2日（木）16：30～18：00
- 会 場：Zoomオンライン開催（配信会場：新潟県建設会館）
- 主 催 者：9名（北陸地方整備局2名、新潟県土木部2名、建コン協会2名、青年部会3名）
- 参 加 者：申込…17名、出席（最大接続数）…9名
- 参 加 校：大学等5校
新潟大学、長岡技術科学大学、金沢大学、長岡工業高等専門学校、新潟工科専門学校
- 内 容：①プレゼンテーション
・建設業界の概要について…北陸地方整備局
・各主催者の業務内容について…発注者、設計者、施工業者
・若手職員のお仕事紹介…現在の業務内容、一日の仕事の流れ、休日の使い方 等
②質問コーナー（※当日扱えなかった質問は、後日回答を送付）
・今の仕事を目指したきっかけ
・仕事のやりがいや印象に残っている仕事
・文系出身者や女性の活躍について 等
③メッセージ…新潟県土木部

(2) 青年部会「新潟県土木部との意見交換会」開催

青年部会では、担い手の確保・育成や働き方改革への対応等、地域建設業の将来に係わる諸課題や、各地域での災害対応等の実情等を伝えることを目的として、県土木部との意見交換会を、下記により開催した。

【内 容】

- 日 時：令和5年2月7日（火）15：00～16：30
- 会 場：新潟県建設会館 2階中会議室
- 出席者：新潟県土木部 部長 金子 法泰 氏
監理課企画調整室長 小林 加津春 氏
青年部会 10名
- 内 容：①講和「新潟県土木部の最近の取組」
②意見交換 事業量の中長期見通しの提示、遠隔臨場の更なる拡大、今冬の除雪体制について 等



(3) 北陸建設青年会議「北陸地方整備局企画部との意見交換会」開催

北陸建設青年会議では、新潟・富山・石川の北陸3県における諸課題等について意見交換することを目的に、国土交通省北陸地方整備局企画部長をはじめとする企画部幹部との意見交換会を、下記により開催した。

【内 容】

- 日 時：令和5年3月22日（水）15：30～17：00
- 会 場：新潟県建設会館
- 出席者：北陸地方整備局…池田企画部長、
熊澤企画調査官、田村技術調整管理官、石田技術開発調整官
北陸建設青年会議…15名
- 内 容：①北陸地方整備局からの話題提供
②意見交換 ・国土交通省における各施策の現状と展望について
・「働き方」を中心とした諸課題への対応について
・将来を見据えた戦略的取組の強化について 他



(4) 青年部会「新潟県土木部との意見交換会」開催

県土木部との意見交換会を、技監をはじめとする土木部幹部をお招きし、それぞれ下記により開催した。

【内 容】

- 日 時：令和5年6月6日（火）15：00～16：30
- 会 場：新潟県建設会館
- 出席者：県土木部…高橋技監、江部技術管理課長、吉田企画調整室長
青年部会…正副部会長以下、16名
- 内 容：2024年問題への対応、事業量の地域格差、鳥インフル対応での課題 等

(5) 新潟市立鳥屋野中学校「職業講話」への出講

青年部会では、協会事業への参画、また、入職対策事業の一環として、県内の中学校・高校等からの依頼により、建設業の仕事や役割、やりがい等を紹介する業界説明を行っており、新潟市立鳥屋野中学校からの依頼により下記の通り業界説明を行った。

【内 容】

- 日 時：令和5年6月9日（金）13：25～15：25
- 会 場：新潟市立鳥屋野中学校 2年生約60名
- 内 容：・建設業の仕事について
・建設業の社会的役割や魅力
・最新技術の紹介（3次元測量、ドローン展示）他



雇用改善コーナー

労働保険の年度更新手続きをお願いします!!

本年度の労働保険年度更新の申告・納付期間は6月1日から7月10日までです。

申告手続きは①電子申請、②金融機関への提出・納付、③申告書（提出用）の郵送提出（納付は金融機関にて）によって可能ですので、直接窓口へ出向くことなく申告することができます。いずれかの方法により7月10日の申告納付期限までに手続きをしてください。

感染拡大防止の観点から、積極的な活用をお願いします。

令和4年度は年度途中で雇用保険率に変更となることから、確定保険料は雇用保険率の適用期間ごとに算出することになります。

また、令和5年度も雇用保険率の変更がありますのでご注意ください。

本年度の年度更新における口座振替の届出は既に締め切っておりますが、口座振替を申請すると第1期の納期が約2か月延長されます。令和6年度の年度更新に向けて御検討ください。

詳しくは、新潟労働局のホームページ、お近くの労働基準監督署・ハローワーク又は新潟労働局にお尋ねください。

行政情報コーナー

1 支部を通じて会員に周知をお願いした事項

| 日付 | 番号 | 所管庁 | 件名 |
|------|-----|------------|--|
| 2.21 | 263 | 文科省 厚労省 | 令和6年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦等について |
| 2.22 | 266 | 県 | 「農業土木工事標準仕様書」の一部改正について |
| 2.27 | 268 | 県 | 公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の改定について |
| 3.1 | 270 | 県 | 建設工事請負基準約款第26条第6項の運用マニュアルについて |
| 3.6 | 278 | 県 | 「令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価」及び「令和5年度設計業務委託等技術者単価」の運用に係る特例措置等について |
| | 280 | 県 | 新潟県優良工事証試行要綱等の改正について |
| 3.9 | 282 | 内閣府 | 融雪出水期における防災態勢の強化について |
| | 283 | 県 | 新潟県電子入札運用基準（工事・維持管理・委託）の一部改正について |
| 3.13 | 289 | 県 | 設計図等作成業務の参考単価について |
| 3.22 | 294 | 県 | 地域保全型工事発注方式の本格運用等について |
| | 296 | 県 | 農地部請負工事成績評定実施要領の一部改正について |
| 3.30 | 319 | 県 | 新潟県電子納品実施要領、新潟県電子検査実施要領、電子協議・電子納品運用ガイドライン（案）及び、CALS運用マニュアル（案）の改定について |
| 3.31 | 336 | 県 | 「新潟県土木部・交通政策局・農林水産部・農地部総合評価落札方式実施要領」等の改正について |
| | 337 | 県 | 令和5年度CALSシステムの運用について |
| 4.5 | 6 | 県 | 「新潟県建設生産システム合理化指導要綱」の改正について |
| 4.17 | 16 | 厚労省他 | 2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について |
| | 18 | 厚労省他 | 建設業における技能実習制度の適正な運営の推進について |
| 4.24 | 20 | 県 | 「新潟県SDGs推進建設企業登録制度」の募集の周知について |
| 5.9 | 29 | 県 | 令和5年度「新潟県建設業新分野進出優良事業表彰」対象事業募集の周知について |
| 5.11 | 35 | 県 | 令和5年度土木部及び交通政策局所管事業の施行方針について |
| 5.30 | 47 | 内閣府 | 梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について |

会員の動き (敬称略)

1 新入会員

5月10日付 (株) 戸田組(魚沼) 代表取締役社長 戸田 東 一
〒946-0081 魚沼市葦沢204-8 TEL: 025-792-0417 FAX: 025-792-0463

2 退会会員

3月31日付 (株) 佐藤七組(新潟)
3月31日 (株) 関原建設(糸魚川) R5.5.31 現在会員数: 406社

3 代表者変更(新任者)

| | | |
|------------------------|---------|--------|
| 11月1日付 (株) 田中組(長岡) | 代表取締役 | 田中 秀 和 |
| 12月27日 創和ジャステック建設(糸魚川) | 代表取締役 | 岩崎 護 |
| 1月26日 丸運建設(株)(新潟) | 代表取締役社長 | 野澤 勝 |
| 2月21日 (株) 安藤組(長岡) | 代表取締役 | 山口 武 則 |
| 3月1日 (株) 大瀬建設(魚沼) | 代表取締役社長 | 高橋 正 |
| 3月1日 羽鳥建設(株)(十日町) | 代表取締役 | 富井 正 宏 |
| 3月1日 渡辺建設工業(株)(佐渡) | 代表取締役 | 兵庫 直 登 |
| 4月1日 (株) 興 和(新潟) | 代表取締役 | 齋藤 浩 之 |
| 4月1日 (株) 笹川建設(糸魚川) | 代表取締役社長 | 小林 英 樹 |
| 4月19日 (株) 堤 組(巻) | 代表取締役社長 | 堤 恭 佑 |
| 5月1日 (株) 新和組(新発田) | 代表取締役社長 | 馬場 大 輔 |
| 5月1日 (株) 横川建設(糸魚川) | 代表取締役 | 白石 雄 一 |
| 6月1日 (株) 笹田組(六日町) | 代表取締役社長 | 笹田 直 人 |

事務局からのお知らせ

1 事務局人事(退職 3月31日付 採用 4月1日付)

本 部

・退職 事業部参事 近藤 勝 治
・採用 事業部参事 阿部 栄 登

新発田支部

・退職 事務局長 相澤 順
・採用 事務局長 相馬 隆

長岡支部

・退職 高倉 信 江
・採用 高橋 智 美

第27回 建設写真コンテスト 作品募集のお知らせ

（主催：（一社）新潟県建設業協会・（一社）新潟県建設産業団体連合会）
（後援：新潟県・（株）新潟フジカラー・コニカミノルタNC（株））

- ・ テーマ **「つくる・守る・ふるさと新潟」**
- ・ 作品規格
 - ・ 2L版のカラープリント
 - ・ デジタルカメラで撮影した作品の過度の画像加工は不可
- ・ 応募資格
 - ・ どなたでも応募できます。
 - ・ 2022年1月1日以降に新潟県内で撮影した未発表作品に限ります。
- ・ 応募点数
 - ・ 1人3点まで
- ・ 応募期間
 - ・ 2023年6月1日（木）～8月31日（木）
- ・ 応募方法
 - ・ 応募票に必要事項を記入の上、応募作品の裏面に貼り付け、下記送付先へ郵送または直接持参してください。（郵送中の事故に対する責任は負いかねます。）
 - ・ [送付先] ①（一社）新潟県建設業協会 事業部
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5 TEL 025-285-7111
 - ②新潟県内の新潟フジカラー取扱写真専門店
- ・ 賞
 - ・ **特選** 1点（賞金5万円+賞状）
 - ・ **金賞** 1点（賞金3万円+賞状）
 - ・ **銀賞** 1点（賞金2万円+賞状）
 - ・ **銅賞** 1点（賞金1万円+賞状）
 - ・ **佳作** 数点（記念品+賞状）
- ・ 入賞発表・表彰
 - ・ 入賞発表は、2023年10月下旬に入賞者に直接通知するほか、（一社）新潟県建設業協会ホームページに掲載します。<http://www.shinkenkyo.or.jp>
 - ・ 入賞者はフィルムのオリジナルを、また、デジタルデータはCDなどに保存してご提出ください。
 - ・ 表彰については、入賞発表後に入賞者にお知らせします。
- ・ 審査員
 - ・ 審査委員長 上山益男（（公社）日本写真家協会会員・（公社）日本広告写真家協会特別会友）
 - ・ 審査委員 （一社）新潟県建設業協会 建設写真コンテスト選考会
（（一社）新潟県建設業協会 構造改善委員、青年・女性部会員、PR部会員）
- ・ その他
 - ・ 入賞作品の著作権は撮影者に帰属します。作品の優先使用权は当協会が有するものとし、他のコンテストと重複しての応募はご遠慮ください。
 - ・ 入賞作品については、当協会の広報等に関するポスターやカレンダー、パンフレットなどへ無償で使用させていただきます。なお、使用にあたっては応募者の氏名・題名・撮影場所等を明示する場合があります。
 - ・ 応募作品は、返却しません。
- ・ 個人情報について
 - ・ 取得した個人情報は適切に管理し、法令等の要求がある場合を除き、予め本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。
 - ・ 個人情報の訂正・削除等に関するお問い合わせは、（一社）新潟県建設業協会事業部まで連絡ください。（TEL 025-285-7111）

建設共済保険 (法定外労災補償制度)

労働災害は、いつ、どこで起こるかわかりません!

— 建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします。 —

屋根からの転落、火災、交通事故・・・など、いつどこで起こるかわからない労働災害。大切な社員、ご家族のために、是非この機会に加入をご検討ください。⇒死亡、障害 1～7 級、傷病 1～3 級を補償します。

◆建設共済保険は、被災者への補償はもちろんのこと、災害発生時に企業が負担する諸費用も補償します。

【建設共済保険：過去の保険金支払い事例】

1. 死亡されたケース

瓦補修作業中に誤って滑り落ち、タキロン屋根を突き破って土間コンクリートに転落。

(外傷性くも膜下出血により死亡)
保険金合計 2,000 万円
(被災者補償保険金 1,000 万円)
(諸費用補償保険金 1,000 万円)

作業員宿舎で、就寝中に火災発生。(死亡)

保険金合計 3,000 万円
(被災者補償保険金 1,500 万円)
(諸費用補償保険金 1,500 万円)

2. 労災事故により重篤な障害が残ったケース

屋根裏下地材の取付け作業中、2階梁から降りる際に脚立を踏み外し転落。(脳内出血・くも膜下出血により 障害等級 第1級)

保険金合計 2,000 万円
(被災者補償保険金 1,000 万円)
(諸費用補償保険金 1,000 万円)

3. 複数人が被災(死亡)されたケース

道路下の法面を補強する工事において法面の下側にて水質汚濁処理の作業中、工事区間隣りの法面が突然崩落し、作業員 5 名が被災。(土砂に埋もれ 5 名死亡)

5 名分保険金合計 2 億円(1 名あたり 4,000 万円)
(5 名分被災者補償保険金 1 億円(1 名あたり 2,000 万円))
(5 名分諸費用補償保険金 1 億円(1 名あたり 2,000 万円))

4. 通勤途上に被災されたケース

会社から自宅への通常の通勤経路を車で帰宅中、左カーブで対向車線に進入し対向車に正面衝突。(全身打撲により死亡)

保険金合計 4,000 万円
(被災者補償保険金 2,000 万円)
(諸費用補償保険金 2,000 万円)

【建設共済保険の特長】(年間完成工事高契約)

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員 300 人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において 15 点の加点

◆「建設共済保険」以外にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 建設業福祉共済団

Tel 03-3591-8451

URL: <http://www.kyousaidan.or.jp/>



建設共済保険

取扱機関

一般社団法人 新潟県建設業協会

Tel 025-285-7111

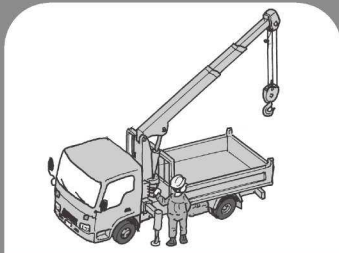
検索



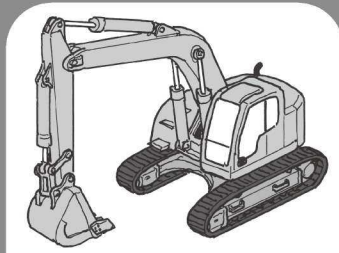
安全・安心な現場作業を応援します！

高度安全機械等導入補助金

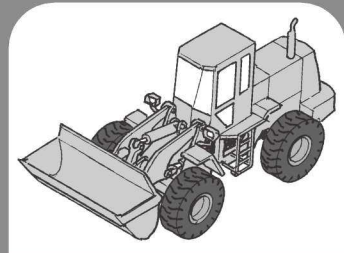
所定の建設機械に厚労省指定の安全装置を取り付けることで補助を受けられる制度です！



積載形トラッククレーン
過負荷防止装置



油圧ショベル
監視モニター 減速・停止装置



ホイールローダー
監視モニター 減速・停止装置

安全装置を取り付けると

(1機あたり)
最大100万円の
補助金が受けられます!!



1 対象となる申請者

- ① 中小企業等であること ② 建設業許可を取得していること

2 補助金交付額

1機あたりの上限 **100万円** (補助対象経費上限の200万円の1/2)
※安全装置の種類によって金額が異なります

同一申請者の年度内申請上限 **500万円**

3 申請方法

詳しくは建災防本部ホームページをご覧ください。

<https://www.kensaibou.or.jp/>

補助金 建災防



Web
登録期間

令和5年 5月10日~
令和6年 1月24日まで

購入・改修後の申請は
対象外となります。

問い合わせ先

建災防 高度安全機械導入支援補助金事務センター

☎03-6275-1085 9:00~12:00 / 13:00~16:30 (土日祝日を除く)



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署



建設業労働災害防止協会(略称:建災防)

建災防本部
ホームページ



建退共にご加入の共済契約者の皆様へ

共済手帳の追加申込・紛失による共済手帳及び共済契約者証の再発行も、
電子申請専用サイトからオンラインで申請できるようになりました！
既に電子申請方式ご利用中の皆様は専用サイトでお使いいただけます。



電子申請方式の メリット

- 電子申請方式を利用すると事務負担が軽減します！
- 電子申請にかかる利用料等は一切かかりません！
- ポイントで掛金充当しても損金または必要経費として算入できます。
- 退職時には証紙貼付分・電子納付分を合算して退職金が給付されます！請求方法も変更ありません！



電子申請方式に移行することで、
共済証紙にかかる事務手続きが簡単になります！

証紙貼付方式

電子申請方式

金融機関窓口での共済証紙の購入



社内のPCで共済証紙の代わりとなる退職金ポイントの購入ができます。*1

共済証紙の
共済手帳への貼付・消印、
下請への交付・確認



自社や下請の被共済者の就労日数を登録することで、購入した退職金ポイントから掛金として充当されます。*2

共済証紙受払簿の作成、
共済証紙の在庫管理



ポイント購入額や掛金充当額等がサイト上で自動管理されます。そのため残高管理の負担が軽減します。

*1 退職金ポイントは  または口座振替で購入ができます。

*2 電子申請専用サイトに登録する工事情報や就労実績のデータは、「就労実績報告作成ツール」を使って作成します。

電子申請方式 利用者の声

証紙の管理がなくなって、
枚数を確認しながら証紙を貼り付ける
作業がなくなったのでとても楽になった。



(地域中堅ゼネコン)

就労実績報告作成ツールは、
一度操作を覚えれば、
とても便利で使いやすいと思う。



(下請専門工事業者)

下請から就労報告をもらう時も
メールでのやりとりだけになったので楽。
様式も簡単に印刷できるのでいい。



(地域中堅ゼネコン)

(建退共本部) 電子申請方式システム操作方法についてのお問い合わせ先(専用コールセンター)

TEL.0120-006-175

受付時間: 9:00~17:00(平日)

受注状況

(3月末)元請総計 6,546億円 前年度比11.1%増

◎3月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木10.0%・58億円の増、建築15.6%・8億円の増で、計10.5%・66億円の増。民間は土木28.5%・32億円の減、建築16.3%・59億円の減で、計19.2%・91億円の減。

3月分計は2.3%・26億円の減となった。

◎3月末累計

前年同期比は、公共土木5.5%・128億円の増、建築7.6%・31億円の減で、公共計は3.6%・97億円の増。

民間土木4.3%・32億円の減、建築24.2%・592億円の増で、民間計は17.7%・560億円の増。

3月末累計は11.1%・657億円の増となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、下越9.9%・74億円の増、佐渡4.2%・3億円の増、上越・中越はふるわず、県内公共計2.6%・48億円の減。民間は、中越1.5%・2億円の増、佐渡82.5%・2億円の増、上越、下越はふるわず、県内民間計3.2%・13億円の減。県外の公共は、40.6%・176億円の増、民間は5.7%・19億円の減。

建築：県内の公共は、下越19.7%・23億円の増、佐渡11.0%・4億円の増、上越・中越はふるわず、県内公共計6.2%・23億円の減。民間は、上越8.6%・12億円の増、中越20.0%・98億円の増、下越16.3%・116億円の増、佐渡7.7%・1億円の増、県内民間計16.7%・228億円の増。

県外の公共は、21.2%・8億円の減、民間は33.8%・364億円の増。

(前年同期比)

R5.3月累計地区別受注状況表 (R3：R4対比)

(単位：百万円)

| | | | 上越 | 中越 | 下越 | 佐渡 | 小計 | 県外 | 計 |
|---|----|----|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 土 | 元請 | 民間 | ▲12.5 5,391 | 1.5 15,315 | ▲5.1 17,910 | 82.5 460 | ▲3.2 39,076 | ▲5.7 30,587 | ▲4.3 69,663 |
| | | 公共 | ▲6.6 33,865 | ▲14.8 58,666 | 9.9 82,223 | 4.2 8,547 | ▲2.6 183,301 | 40.6 60,930 | 5.5 244,231 |
| | | 計 | ▲7.5 39,256 | ▲11.9 73,981 | 6.9 100,133 | 6.5 9,007 | ▲2.7 222,377 | 20.8 91,517 | 3.2 313,894 |
| 木 | 下請 | 民間 | ▲18.5 3,791 | ▲7.3 10,176 | 18.3 9,171 | 12.3 466 | ▲0.8 23,604 | 22.3 11,486 | 5.7 35,090 |
| | | 公共 | ▲25.9 4,839 | 9.0 10,847 | 3.9 11,084 | ▲14.3 1,830 | ▲2.3 28,600 | 2.8 13,869 | ▲0.7 42,469 |
| | | 計 | ▲22.8 8,630 | 0.4 21,023 | 10.0 20,255 | ▲10.0 2,296 | ▲1.6 52,204 | 10.8 25,355 | 2.1 77,559 |
| 建 | 元請 | 民間 | 8.6 15,717 | 20.0 58,625 | 16.3 82,993 | 7.7 1,697 | 16.7 159,032 | 33.8 144,147 | 24.2 303,179 |
| | | 公共 | ▲42.2 3,786 | ▲15.2 12,656 | 19.7 14,191 | 11.0 3,988 | ▲6.2 34,621 | ▲21.2 2,952 | ▲7.6 37,573 |
| | | 計 | ▲7.2 19,503 | 11.8 71,281 | 16.8 97,184 | 10.0 5,685 | 11.8 193,653 | 31.9 147,099 | 19.7 340,752 |
| 築 | 下請 | 民間 | 30.0 4,489 | ▲59.1 4,391 | 28.8 8,469 | 55.9 625 | ▲15.1 17,974 | ▲19.7 2,975 | ▲15.8 20,949 |
| | | 公共 | 9.3 200 | 76.3 809 | 2.8 583 | 126.9 388 | 43.5 1,980 | 4.1 177 | 39.2 2,157 |
| | | 計 | 29.0 4,689 | ▲53.6 5,200 | 26.8 9,052 | 77.1 1,013 | ▲11.5 19,954 | ▲18.6 3,152 | ▲12.6 23,106 |
| 合 | 元請 | 民間 | 2.3 21,108 | 15.7 73,940 | 11.8 100,903 | 18.0 2,157 | 12.2 198,108 | 24.6 174,734 | 17.7 372,842 |
| | | 公共 | ▲12.0 37,651 | ▲14.9 71,322 | 11.3 96,414 | 6.3 12,535 | ▲3.2 217,922 | 35.7 63,882 | 3.6 281,804 |
| | | 計 | ▲7.4 58,759 | ▲1.7 145,262 | 11.5 197,317 | 7.8 14,692 | 3.6 416,030 | 27.4 238,616 | 11.1 654,646 |
| 計 | 下請 | 民間 | 2.2 8,280 | ▲32.9 14,567 | 23.2 17,640 | 33.7 1,091 | ▲7.5 41,578 | 10.5 14,461 | ▲3.5 56,039 |
| | | 公共 | ▲24.9 5,039 | 11.9 11,656 | 3.9 11,667 | ▲3.8 2,218 | ▲0.3 30,580 | 2.9 14,046 | 0.7 44,626 |
| | | 計 | ▲10.1 13,319 | ▲18.4 26,223 | 14.7 29,307 | 6.0 3,309 | ▲4.6 72,158 | 6.6 28,507 | ▲1.7 100,665 |

上段：前年同期比 (%)

(新建協報 2023.6)